

令和 2 年度
事業報告書及び決算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

令和 2 年度事業報告

令和 2 年度の協会事業は、コロナ禍の影響を受け、当初計画した研修・セミナー等の取組みが休止した事業もあったが、関係各位のご指導、ご支援を受け、概ね、当初の目的を達成することができた。

当該年度(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

令和 2 年 6 月 18 日に令和 2 年度通常総会を開催した。総会では令和元年度の事業の状況について報告した後、令和元年度決算、令和 2 年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

なお、任期中に 1 名の理事の退任があった。

(2) 理事会

令和 2 年度の理事会は、特別理事会を含め 8 回開催した。

また、令和 2 年 2 月に発生した新型コロナウイルス感染の影響を受け、令和 2 年 4 月 22 日開催の第 170 回理事会、令和 2 年 5 月 22 日開催の第 171 回理事会、令和 2 年 6 月 18 日開催の第 172 回臨時理事会は、電磁的理事会として開催した。その後、コロナ禍の影響が続いたため、令和 2 年度の理事会は、協会会議室と各理事とのオンライン方式で実施した。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部（北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄）運営委員会及び本部委員会・研究会については、オンライン方式を活用し、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

令和 2 年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

会員の種類	令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年度		令和 3 年 3 月 31 日
		入会	退会	
正会員	144 法人	1 法人	4 法人	141 法人
賛助会員	8 法人	0 法人	1 法人	7 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを 2 回開催した。

①第 1 回公開セミナー（令和 2 年 12 月 9 日、参加者 125 名）

当協会研究部会の平成 30 年度と令和元年度の研究成果の報告をオンライン方式で行った。

- ・自然環境影響評価技法研究会報告：

国内における生物多様性オフセット制度及び環境 DNA 技術の環境影響評価への導入に

関する研究

- ・条例アセス研究会報告：

地方の時代に即した条例アセスのあり方に関する研究～その 5～

- ・制度・政策研究会報告：

諸手続きの緩和の可能性に関する研究（その 2）及び首長・環境大臣・主務大臣意見及び行政審査状況の分析並びに SDGs に基づく環境アセスメントと一般市民をつなげる Web サイトのあり方検討

- ・新領域研究会報告：

時代に即した環境アセスメントに関する重要テーマや企業ニーズを反映した新領域についての研究～その 3～

②第 2 回公開セミナー（令和 3 年 2 月 26 日、参加者 161 名）

土木学会環境システム委員会との共催で、「地域循環共生圏で地域から描く日本の未来像」と題し、オンラインセミナーにて 6 名の講師に講演をいただき、最後に総合討議を行った。

- ・環境で地方を元気にする地域循環共生圏

環境省大臣官房環境計画課企画調査室 室長 佐々木 真二郎 氏

- ・地域循環共生圏を実現する環境システム学からの貢献にむけて

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授 藤田 壮 氏

- ・北岩手循環共生圏の取り組み

久慈市企業立地港湾部企業立地港湾課 課長 大崎 健司 氏

- ・小田原市版地域循環共生圏の取組

小田原市環境部環境政策課 課長 樋口 肇 氏

- ・ローカル SDGs の実践による地域循環共生圏づくり

法政大学デザイン工学部建築学科 准教授 川久保 俊 氏

- ・統合的アプローチから見た地域循環共生圏づくり活動の分析と課題

国立環境研究所福島支部地域環境創生研究室 主任研究員 五味 馨 氏

- ・総合討議 進行 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 鶴巻 峰夫 氏

③支部共催セミナー：九州・沖縄支部共催セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

令和 2 年 12 月 15 日に第 1 回技術セミナーをオンライン方式で開催した。生物多様性ビッグデータをテーマに「生物多様性ビッグデータ：戦略的環境アセスメントの実装基盤としての可能性」と題して講演を行った。参加者は 31 名であった。

② 東北支部

令和 2 年 11 月 8 日に名取市の「みちのく潮風トレイル 名取トレイルセンター」において、令和 2 年度定期セミナー・野外セミナーを開催した。定期セミナーでは、「みちのく潮風トレイルの魅力」、「石垣島のホタル、サンゴの保全活動」について講演があり、参加者は 32 名であった。また、野外セミナーでは、閑上海岸における名取ハマボウフウの保護活動について説明を受けた後、「みちのく潮風トレイル（閑上海岸）」にて清掃活動を行った。参加者は 32 名であった。

③ 中部支部

令和 2 年 10～12 月開催予定の公開技術セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

④ 関西支部

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年8,12月に開催予定していた公開技術セミナーは中止した。

⑤ 九州・沖縄支部

令和2年12月8日に福岡においてオンライン方式を併用し、(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部との共催により公開セミナーを開催した。「環境分野における可視化技術(CIM、VR、AR等)の活用」をテーマに講演5題を行い、参加者は146名であった。

令和2年10月開催予定の「技術セミナーin鹿児島」は中止とした。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第16回資格試験を令和2年11月23日(月祝)に仙台、東京、大阪、福岡の4会場で実施した。試験の開催に当たっては、コロナ禍であることに鑑み、万全な感染防止対策を行った上で実施した。受験者数は生活環境部門21名、自然環境部門25名の合計46名であり、合格者は生活環境部門17名、自然環境部門19名の合計36名であった。この結果、令和3年3月末現在での資格登録者は605名となった。

令和2年度も資格制度のカラーパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PRを図るとともに、環境省の環境人材育成・認定等事業データベース登録(平成30年12月)等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用の周知、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録により、環境省や国土交通省(各地方整備局を含む)の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格(管理技術者)として求め、総合評価落札方式においては加点評価の対象とされる事例が益々増加している。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメント士の更なる活用の動きが広がっている。

また、建設系CPD協議会の活動を継続するとともに、資格制度委員会においては、資格制度の充実を図るため、資格登録制度の一部見直しをはじめ、JEAS-CPD制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成24年5月に発足した「環境アセスメント士会」も9年目の活動となり、令和3年3月末時点での会員数は106名である。コロナ下での制約された活動の中で、オンライン方式での勉強会開催など、工夫を凝らしつつ環境アセスメント士の交流・連携を図った。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

新型コロナウイルス感染予防対策として、事務局及び主催者として留意、実施すべき基本的な事項を「(一社)日本環境アセスメント協会活動における新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン(案)」としてとりまとめた。

政策提言ワーキンググループにおいて、自然的・社会的リスクを踏まえた今後の環境アセスメントに対する協会のスタンスについての検討を行い、JEASからの提言としてとりまとめた。

中長期ビジョン実行委員会において、中期計画の進捗状況について調査を行い、令和3年度以降の活動での対応案について検討を行った。

また、会員の人材採用に貢献する活動として、令和2年11月に東京都市大学、東京工業大学、明治大学、桜美林大学、徳島大学の学生向けに、オンライン方式により協会並びに環境ア

セスメント業界のPR活動を行った。

このほか、過年度に引き続き会員勧誘方策等の諸活動を支援するなど、各部会・委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行った。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、ベトナム国との交流を進めた。令和元年10月にベトナム国天然資源・環境省(MONRE)の環境政策機関であるISPONRE(天然資源・環境戦略研究所)との間で締結した覚書の確実な展開を図るために、令和2年度は双方協力の下、5年間の実行計画を作成した。また、この実行計画に基づき、令和3年2月に環境アセスメント事例発表によるWebトレーニング(オンライン方式による研修)を開催し、お互いの技術面の資質向上を図った。

その他、アジア地域における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師、または海外進出を先行している会員会社から、海外の環境アセスメント、環境社会配慮、海洋プラスチックモニタリングに関する事業環境や技術等について聞く会員向けセミナーを令和3年2月に開催した。

③ 積算資料グループ

積算資料グループでは、次期、積算資料改訂に向け、令和元年度(2019年度)に環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた「技術要素編」の見直しを実施し、令和2年度(2020年度)は、「事業編」の個別検討を実施した。

また、積算資料についての問い合わせ対応も適宜実施した。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を令和2年11月27日、12月11日に開催した。
- ・会員各社からの希望に基づき、情報提供を希望する項目を各省に提示し、可能な限りそれに対する情報提供を依頼した。
- ・開催報告をJEASニュースに掲載するとともにJEASホームページに掲載した。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを令和3年2月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・平成30年11月に改訂されたJEASホームページについて、情報発信、更新などの活用状況についてフォローを行った。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

③ JEASニュース編集委員会

機関誌JEASニュースを年間3回発行した。年間4回発行の予定であったが、コロナ禍のため10月に発行予定であったものを見送った。発行部数各回約1,300冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「CCS」(166号)、「JEAS研究部会報告」(168号)の2つの記事を掲載し、167号では新型コロナウイルス感染拡大防止のため、特集記事の掲載を見送った。2つの記事では、業務提案に直結する事例、JEASの現状、活動状況等をテーマとして取り上

げた。

表紙写真については、例年通り会員団体に属する個人から作品を募集した。応募作品は外部の専門家を交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞として表彰するとともに佳作を選定した。審査結果は誌面で紹介し、作品の講評と応募者へのメッセージを掲載した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、会員団体と連携して原稿を募集し、合計 6 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、JEAS の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

野外セミナーを 1 回、会員向けセミナーを 2 回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会（セミナー委員会と共催）をそれぞれオンライン方式で 1 回開催した。

ア. 環境アセスメント入門研修会

例年、経験 3 年未満を対象に 2 日間で開催していたものを“環境アセスメントに興味のある方”も対象に、半日に縮小してオンライン方式で開催した。講師は 7 名、受講者は 67 名であった。

イ. 環境アセスメント士受験講習会

今年度は、コロナの影響が見通せなかったこと、試験の出題傾向に大きな変更がなかったこと等を勘案し、昨年の動画を協会 HP 会員のページで令和 2 年 10 月 19 日から 11 月 19 日の 1 か月間公開した。受講後のアンケート回答者は 32 名であった。

ウ. 技術士第二次試験受験講習会

技術士第二次試験受験希望者を対象に、受験講習資料、体験談を令和 2 年 4 月 11 日から 1 か月間、協会 HP 会員のページに掲載した。

エ. 技術交流会（セミナー委員会共催）（令和 2 年 12 月 3 日、参加者 104 名）

会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で令和 2 年 12 月 3 日（木）にオンライン方式で技術交流会を行った。口頭発表は 4 テーマ、展示発表は 6 テーマであった。

4) 研究部会

- ・2018～2019 年度の研究活動成果を CD としてとりまとめ、JEAS 会員等へ配布を行うとともに、コロナ禍でリモート開催となった JEAS 公開セミナー(令和 2 年 12 月)にて公表した。
- ・NO.168 JEAS ニュース 2021 年 1 月冬号の特集「JEAS 研究部会報告」にて、研究部会の各研究会活動紹介と研究成果についての記事が掲載された。
- ・対外発表としては、環境アセスメント学会第 19 回大会（令和 2 年 9 月）において、条例アセス研究会 2 件（周知・住民参加の研究、ポジティブ・アセスメント）、制度・施策研究会 2 件（手続きの関係性、主務大臣意見等の分析）、新領域研究会 3 件（累積・複合的影響への対応、気候変動に伴う影響検討、再エネ等事業終了後の環境影響評価技術）の口頭発表を行った。
- ・対外活動としては、環境アセスメント学会の若手研究会との合同研究会に令和 2 年 11 月と令和 3 年 1 月にそれぞれ参加した。
- ・令和 2 年度も 4 つの研究会として活動し、コロナ禍で感染防止・拡大に配慮してリアル会議・

オンライン会議を併用しつつ過年度からの継続テーマや新たな視点でのテーマについて検討を進めた。

① 自然環境影響評価技法研究会

研究会設立当初からのテーマである自然環境影響評価に係る定量評価手法に立ち戻るとともに、新たな技術手法の導入についても検討を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ・自然環境影響評価における定量評価技術について（最近の技術動向等に着目）
- ・環境DNA技術の環境影響評価への導入について（前期から継続）
なお、以下のテーマについて、継続して情報収集を行い、その状況に応じて研究テーマとしてとりあげる可能性がある。
- ・自然環境に係るポジティブ影響の定量化について（グリーンインフラとも関連して）

② 条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、自治体における地域性、独自性に着目した研究、調査を行うとともに、新しい視点での研究にも取り組み、環境コンサルの立場から、条例アセスのあり方、今後の課題等について検討を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ・地域の特色を活かした条例制度に関する研究
- ・事後調査、住民周知に関する研究
- ・ポジティブアセスに関する研究

③ 制度・政策研究会

わかりやすい環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目し、過年度に引き続きアセス手続きの各段階における首長・環境大臣・主務大臣意見の分析及びアセスを実施することによる諸手続きの緩和に関する研究を継続する。また、近年の社会動向を考慮して、過年度には実施した「SDGsに基づく環境アセスメントと一般市民をつなげるWebサイトのあり方」に続いて、SDGsをテーマにした検討も進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ・SDGsに貢献する環境アセスメントについて
- ・首長等意見整理分析
- ・諸手続きの緩和の可能性に関する研究（その3）

④ 新領域研究会

協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や新技術の動向等を見据え、これまでの研究成果を基に、引き続き環境アセスメントの新領域に関する技術研究を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

- ・気候変動に伴う影響を考慮した環境アセスメント手法に関する研究
- ・再エネ事業終了後等の土地利用変化に係る環境影響評価技術適用に関する研究
- ・累積・複合的影響を考慮した環境アセスメントに関する研究
- ・環境調査・環境影響評価等におけるAI等活用に関する研究

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 行政情報交換会

- ・令和3年2月4日に北海道環境生活部環境局環境政策課との意見交換会を対面及びオンライン併用で開催した。テーマは北海道環境影響評価条例・技術指針の改正（太陽光発電事

業)。参加者は17名であった。

② 東北支部

ア. 技術士二次試験(口頭模擬面接)

- ・令和3年1月26日に仙台市において技術士二次試験筆記試験合格者3名に対して、口頭模擬面接(オンライン対応を含む)を行った。

イ. セミナーの支援

- ・環境省東北地方環境事務所が主催する「環境影響評価制度に関する普及啓発促進事業」“東北地方の環境影響評価制度に関するオンラインセミナーin 2020”の開催(令和3年3月11日)に当たり、1名支援した。

ウ. 行政情報交換会

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

エ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和2年11月23日に、環境アセスメント士認定資格試験を仙台会場で支援した。

オ. その他

- ・応用生態工学会仙台が主催する『仙台震災復興10年ワークショップ2021』～東日本大震災からの再生～沿岸環境の変化10年と今後の課題～の開催(令和3年3月27日、仙台市)にあたり、後援した。

なお、以下の活動は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

- ・東北支部総会・講演会を1回実施する。
- ・仙台で開催される入門研修会を支援する。
- ・学生向けPRを2回(仙台、北東北)実施する。
- ・環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。

③ 中部支部

以下のア～ウの行事開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染リスクを回避するため、すべて中止した。

ア. 技術者交流会

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

ウ. 野外セミナー

④ 関西支部

ア. 若手技術者交流会

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、若手技術者交流会は中止した。

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、環境アセスメント士受験ビデオセミナーは中止した。

ウ. 野外セミナー

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、野外セミナーは中止した。

エ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和2年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援した。

オ. 行政情報交換会

- ・令和3年3月17日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は8名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

ア. 学識者・行政・会員交流会

- ・令和2年7月開催予定であった学識者・行政・会員交流会は中止とした。

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・令和2年9月に福岡会場、沖縄会場の2会場で開催予定であった環境アセスメント士受験講習会は中止とした。

ウ. 女性会員交流会

- ・令和2年7、10、12月に開催予定であった女性会員交流会は中止とした。

エ. 野外セミナー

- ・令和2年10月に鹿児島において開催予定であった野外セミナーは中止とした。

オ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和2年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援した。

カ. 運営委員OB情報交換会

- ・開催予定であった運営委員OB情報交換会は中止とした。

キ. 技術セミナー（ビデオセミナー）

- ・中止とした。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。共催・後援及び協賛した過去2年度分の主な事業は、以下のとおりである。

- ・令和元年7月「わかる！騒音対策」((公社)日本騒音制御工学会)
- ・令和元年7月「実務者のための振動の測定・予測・対策」((公社)日本騒音制御工学会)
- ・令和元年10月「エコテクノ2019～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」
((公財)北九州観光コンベンション協会)
- ・令和元年10月「産業廃棄物と環境を考える全国大会」
((公社)全国産業資源循環連合会)
- ・令和2年1月「騒音・振動の苦情実例と対応」((公社)日本騒音制御工学会)
- ・令和2年2月「SDGsの達成に向けた環境分野での国際連携の現状と今後」
((公社)日本土木学会)
- ・令和2年3月「エコテクノ2020～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」
((公財)北九州観光コンベンション協会)
- ・令和2年3月「低周波音の基礎と実習・体験」((公社)日本騒音制御工学会)
- ・令和3年2月「地域循環共生圏で地域から描く日本の未来像」((公社)土木学会)
- ・令和3年3月「東日本大震災からの再生 沿岸環境の変化10年と今後の課題」
((公社)応用生態工学会)

7) 受託事業

受託事業として下記の公募案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「令和2年度環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」(環境省)
- ・「令和2年度風力発電に係るゾーニング実証事業支援業務」(環境省関連)
- ・「令和2年度再エネ早期導入と適切な環境配慮の両立推進セミナー」開催に関する企画および運営等業務」(環境省関東地方環境事務所)

以上

報告事項

令和2年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第1項の規定に基づき、令和2年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告する。なお、平成30年度に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

(1) 公益目的財産残額（平成29年4月）	45,147,947 円
(2) 公益目的支出の見込額	9,934,000 円
(3) 実施事業収入の見込額	2,106,000 円
(4) 収支差額の見込額	△7,828,000 円
(5) 完了予定事業年度の末日	令和5年3月31日
(6) 実施予定期間	6年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

(1) 令和2年3月31日財産額	21,116,505 円
(2) 公益目的支出額	5,175,579 円
(3) 実施事業収入額	2,087,500 円
(4) 令和元年度収支差額	△3,088,079 円
(5) 令和3年3月31日財産残額	18,028,426 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更 特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と令和元年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	令和元年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成24年4月) 90,446,438 円	(1)令和元年3月31日財産額 27,998,535 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 9,260,140 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 2,378,110 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)令和元年度収支差額 △6,882,030 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成30年3月31日	(5)令和2年3月31日財産残額 21,116,505 円
(5)実施予定期間 6年	

(参 考)

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

(根拠法令)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

(計算書類等の社員への提供)

第二百五十五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

第二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
 - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の備置き及び閲覧等)

第二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ 決算の部

令和2年度 決算

(1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,128,320	27,665,202	18,463,118
未収金	17,897,000	34,664,000	△ 16,767,000
前払金	71,201	262,531	△ 191,330
前払費用	97,802	270,610	△ 172,808
未収消費税等	10,300	0	10,300
流動資産合計	64,204,623	62,862,343	1,342,280
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	1,937,408	1,637,408	300,000
特定資産合計	1,937,408	1,637,408	300,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	1,066,000	1,466,000	△ 400,000
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	4,976,100	4,976,100	0
その他固定資産合計	6,215,234	6,615,234	△ 400,000
固定資産合計	8,152,642	8,252,642	△ 100,000
資産合計	72,357,265	71,114,985	1,242,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,532,936	0	2,532,936
預り金	414,741	457,000	△ 42,259
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	983,000	△ 983,000
流動負債合計	3,017,677	1,510,000	1,507,677
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,937,408	1,637,408	300,000
固定負債合計	1,937,408	1,637,408	300,000
負債合計	4,955,085	3,147,408	1,807,677
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	67,402,180	67,967,577	△ 565,397
正味財産合計	67,402,180	67,967,577	△ 565,397
負債及び正味財産合計	72,357,265	71,114,985	1,242,280

(2) 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

実施事業会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	2,041,000	2,347,610	△ 306,610	
④ 資料頒布収益	46,500	30,500	16,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,087,500	2,378,110	△ 290,610	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,520,435	3,073,795	△ 553,360	
会議費	11,434	333,053	△ 321,619	
印刷費	52,671	98,467	△ 45,796	
通信費	95,685	115,460	△ 19,775	
旅費交通費	112,770	549,979	△ 437,209	
業務委託費	192,869	188,050	4,819	
謝礼金	594,000	1,003,090	△ 409,090	
会場費	189,000	565,360	△ 376,360	
資料購入費	29,798	53,530	△ 23,732	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	111,600	65,679	45,921	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,910,262	6,046,463	△ 2,136,201	
② 管理費				
人件費	548,613	1,385,583	△ 836,970	
会議費	5,401	107,377	△ 101,976	
借室料	99,421	634,855	△ 535,434	
水道光熱費	8,933	53,820	△ 44,887	
印刷費	7,266	7,708	△ 442	
通信費	2,272	15,904	△ 13,632	
事務用品費	493	6,632	△ 6,139	
旅費交通費	2,636	18,845	△ 16,209	
機器リース料	557,770	733,249	△ 175,479	
業務委託費	9,811	60,929	△ 51,118	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	648	2,158	△ 1,510	
諸会費	12,631	103,301	△ 90,670	
租税公課	0	0	0	
雑費	9,422	83,316	△ 73,894	
管理費計	1,265,317	3,213,677	△ 1,948,360	
経常費用計	5,175,579	9,260,140	△ 4,084,561	
当期経常増減額	△ 3,088,079	△ 6,882,030	3,793,951	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,088,079	△ 6,882,030	3,793,951	
一般正味財産期首残高	21,116,505	27,998,535	△ 6,882,030	
一般正味財産期末残高	18,028,426	21,116,505	△ 3,088,079	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	18,028,426	21,116,505	△ 3,088,079	

注: 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業(公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業)を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	0	2,041,000	2,041,000	
④ 資料頒布収益	0	46,500	46,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	0	2,087,500	2,087,500	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	90,435	2,430,000	2,520,435	
会議費	760	10,674	11,434	
印刷費	0	52,671	52,671	
通信費	3,672	92,013	95,685	
旅費交通費	0	112,770	112,770	
業務委託費	0	192,869	192,869	
謝礼金	60,000	534,000	594,000	
会場費	35,200	153,800	189,000	
資料購入費	0	29,798	29,798	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	3,161	108,439	111,600	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	193,228	3,717,034	3,910,262	
② 管理費				
人件費	130,628	417,985	548,613	
会議費	5,401	0	5,401	
借室料	99,421	0	99,421	
水道光熱費	8,933	0	8,933	
印刷費	7,266	0	7,266	
通信費	2,272	0	2,272	
事務用品費	493	0	493	
旅費交通費	2,636	0	2,636	
機器リース料	39,370	518,400	557,770	
業務委託費	9,811	0	9,811	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	648	0	648	
諸会費	12,631	0	12,631	
租税公課	0	0	0	
雑費	9,422	0	9,422	
管理費計	328,932	936,385	1,265,317	
経常費用計	522,160	4,653,419	5,175,579	
当期経常増減額	△ 522,160	△ 2,565,919	△ 3,088,079	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 522,160	△ 2,565,919	△ 3,088,079	
一般正味財産期首残高			21,116,505	
一般正味財産期末残高			18,028,426	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			18,028,426	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	19,224,220	35,613,886	△ 16,389,666	
④ 資料頒布収益	275,500	215,000	60,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	19,499,720	35,828,886	△ 16,329,166	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,504,075	11,620,568	△ 1,116,493	
会議費	49,736	892,046	△ 842,310	
印刷費	2,439,836	3,839,555	△ 1,399,719	
通信費	301,258	496,854	△ 195,596	
旅費交通費	26,570	1,548,409	△ 1,521,839	
業務委託費	691,500	665,520	25,980	
謝礼金	504,254	1,055,898	△ 551,644	
会場費	14,450	769,146	△ 754,696	
資料購入費	41,400	15,000	26,400	
広告掲載費	96,400	125,000	△ 28,600	
雑費	172,436	322,693	△ 150,257	
受託事業費	11,200,970	20,583,531	△ 9,382,561	
事業費計	26,042,885	41,934,220	△ 15,891,335	
② 管理費				
人件費	5,512,456	6,254,557	△ 742,101	
会議費	386,503	1,205,009	△ 818,506	
借室料	7,114,862	7,124,503	△ 9,641	
水道光熱費	639,303	603,986	35,317	
印刷費	519,968	86,502	433,466	
通信費	162,582	178,483	△ 15,901	
事務用品費	35,311	74,422	△ 39,111	
旅費交通費	188,605	211,487	△ 22,882	
機器リース料	2,817,450	2,411,092	406,358	
業務委託費	702,085	683,757	18,328	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	46,356	24,217	22,139	
諸会費	903,899	1,159,267	△ 255,368	
租税公課	907,000	1,770,800	△ 863,800	
雑費	674,267	934,997	△ 260,730	
管理費計	20,610,647	22,723,079	△ 2,112,432	
経常費用計	46,653,532	64,657,299	△ 18,003,767	
当期経常増減額	△ 27,153,812	△ 28,828,413	1,674,601	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 27,153,812	△ 28,828,413	1,674,601	
一般正味財産期首残高	△ 215,280,685	△ 186,452,272	△ 28,828,413	
一般正味財産期末残高	△ 242,434,497	△ 215,280,685	△ 27,153,812	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 242,434,497	△ 215,280,685	△ 27,153,812	

注：収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	0	200,000	新入会員1法人
② 受取会費	40,200,000	41,500,000	△ 1,300,000	正会員130法人、賛助会員7法人
③ 事業収益	0	0	0	(会費免除の東北環境アセスメント
④ 資料頒布収益	0	0	0	協会解散に伴う新入会員11社は除
⑤ 助成金収益	0	0	0	く)
⑥ 財産運用収益	568	509	59	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	40,400,568	41,500,509	△ 1,099,941	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,736,046	1,177,476	558,570	
会議費	28,245	593,372	△ 565,127	
印刷費	88,190	95,674	△ 7,484	
通信費	24,711	18,320	6,391	
旅費交通費	0	307,497	△ 307,497	
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0	
謝礼金	0	10,000	△ 10,000	
会場費	150,220	62,800	87,420	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	181,923	58,244	123,679	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,709,335	3,823,383	△ 114,048	
② 管理費				
人件費	2,507,622	1,700,797	806,825	
会議費	103,679	196,390	△ 92,711	
借室料	1,908,561	1,161,126	747,435	
水道光熱費	171,493	98,435	73,058	
印刷費	139,481	14,100	125,381	
通信費	43,612	29,088	14,524	
事務用品費	9,471	12,131	△ 2,660	
旅費交通費	50,594	34,469	16,125	
機器リース料	755,780	392,952	362,828	
業務委託費	188,336	111,436	76,900	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	12,435	3,946	8,489	
諸会費	242,470	188,932	53,538	
租税公課	0	0	0	
雑費	180,873	152,382	28,491	
管理費計	6,314,407	4,096,184	2,218,223	
経常費用計	10,023,742	7,919,567	2,104,175	
当期経常増減額	30,376,826	33,580,942	△ 3,204,116	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	150,000	5,705,577	△ 5,555,577	不明金関係(返金)
経常外収益計	150,000	5,705,577	△ 5,555,577	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	550,332	4,072,201	△ 3,521,869	その他の経常外費用内訳
経常外費用計	850,332	4,372,201	△ 3,521,869	理事退任記念品 : 210,000
当期経常外増減額	△ 700,332	1,333,376	△ 2,033,708	不明金関係(弁護士報酬等) : 340,332
当期一般正味財産増減額	29,676,494	34,914,318	△ 5,237,824	
一般正味財産期首残高	262,131,757	227,217,439	34,914,318	
一般正味財産期末残高	291,808,251	262,131,757	29,676,494	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	291,808,251	262,131,757	29,676,494	

注：法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	0	200,000	新入会員1法人
② 受取会費	40,200,000	41,500,000	△ 1,300,000	正会員130法人、賛助会員7法人
③ 事業収益	19,224,220	35,613,886	△ 16,389,666	(会費免除の東北環境アセスメント 協会解散に伴う新入会員11社は除 く)
④ 資料頒布収益	275,500	215,000	60,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	568	509	59	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	59,900,288	77,329,395	△ 17,429,107	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,240,121	12,798,044	△ 557,923	
会議費	77,981	1,485,418	△ 1,407,437	
印刷費	2,528,026	3,935,229	△ 1,407,203	
通信費	325,969	515,174	△ 189,205	
旅費交通費	26,570	1,855,906	△ 1,829,336	
業務委託費	2,191,500	2,165,520	25,980	
謝礼金	504,254	1,065,898	△ 561,644	
会場費	164,670	831,946	△ 667,276	
資料購入費	41,400	15,000	26,400	
広告掲載費	96,400	125,000	△ 28,600	
雑費	354,359	380,937	△ 26,578	
受託事業費	11,200,970	20,583,531	△ 9,382,561	
事業費計	29,752,220	45,757,603	△ 16,005,383	
② 管理費				
人件費	8,020,078	7,955,354	64,724	
会議費	490,182	1,401,399	△ 911,217	
借室料	9,023,423	8,285,629	737,794	
水道光熱費	810,796	702,421	108,375	
印刷費	659,449	100,602	558,847	
通信費	206,194	207,571	△ 1,377	
事務用品費	44,782	86,553	△ 41,771	
旅費交通費	239,199	245,956	△ 6,757	
機器リース料	3,573,230	2,804,044	769,186	
業務委託費	890,421	795,193	95,228	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	58,791	28,163	30,628	
諸会費	1,146,369	1,348,199	△ 201,830	
租税公課	907,000	1,770,800	△ 863,800	
雑費	855,140	1,087,379	△ 232,239	
管理費計	26,925,054	26,819,263	105,791	
経常費用計	56,677,274	72,576,866	△ 15,899,592	
当期経常増減額	3,223,014	4,752,529	△ 1,529,515	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	150,000	5,705,577	△ 5,555,577	不明金関係(返金)
経常外収益計	150,000	5,705,577	△ 5,555,577	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	550,332	4,072,201	△ 3,521,869	その他の経常外費用内訳 理事退任記念品 : 210,000 不明金関係(弁護士報酬等) : 340,332
経常外費用計	850,332	4,372,201	△ 3,521,869	
当期経常外増減額	△ 700,332	1,333,376	△ 2,033,708	
当期一般正味財産増減額	2,522,682	6,085,905	△ 3,563,223	
一般正味財産期首残高	46,851,072	40,765,167	6,085,905	
一般正味財産期末残高	49,373,754	46,851,072	2,522,682	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	49,373,754	46,851,072	2,522,682	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	0	200,000	新入会員1法人
② 受取会費	40,200,000	41,500,000	△ 1,300,000	正会員130法人、賛助会員7法人
③ 事業収益	21,265,220	37,961,496	△ 16,696,276	(会費免除の東北環境アセスメント協会解散に伴う新入会員11社は除く)
④ 資料頒布収益	322,000	245,500	76,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	568	509	59	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	61,987,788	79,707,505	△ 17,719,717	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	14,760,556	15,871,839	△ 1,111,283	
会議費	89,415	1,818,471	△ 1,729,056	
印刷費	2,580,697	4,033,696	△ 1,452,999	
通信費	421,654	630,634	△ 208,980	
旅費交通費	139,340	2,405,885	△ 2,266,545	
業務委託費	2,384,369	2,353,570	30,799	
謝礼金	1,098,254	2,068,988	△ 970,734	
会場費	353,670	1,397,306	△ 1,043,636	
資料購入費	71,198	68,530	2,668	
広告掲載費	96,400	125,000	△ 28,600	
雑費	465,959	446,616	19,343	
受託事業費	11,200,970	20,583,531	△ 9,382,561	
事業費計	33,662,482	51,804,066	△ 18,141,584	
② 管理費				
人件費	8,568,691	9,340,937	△ 772,246	
会議費	495,583	1,508,776	△ 1,013,193	
借室料	9,122,844	8,920,484	202,360	
水道光熱費	819,729	756,241	63,488	
印刷費	666,715	108,310	558,405	
通信費	208,466	223,475	△ 15,009	
事務用品費	45,275	93,185	△ 47,910	
旅費交通費	241,835	264,801	△ 22,966	
機器リース料	4,131,000	3,537,293	593,707	
業務委託費	900,232	856,122	44,110	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	59,439	30,321	29,118	
諸会費	1,159,000	1,451,500	△ 292,500	
租税公課	907,000	1,770,800	△ 863,800	
雑費	864,562	1,170,695	△ 306,133	
管理費計	28,190,371	30,032,940	△ 1,842,569	
経常費用計	61,852,853	81,837,006	△ 19,984,153	
当期経常増減額	134,935	△ 2,129,501	2,264,436	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	150,000	5,705,577	△ 5,555,577	不明金関係(返金)
経常外収益計	150,000	5,705,577	△ 5,555,577	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	550,332	4,072,201	△ 3,521,869	その他の経常外費用内訳 理事退任記念品 : 210,000 不明金関係(弁護士報酬等) : 340,332
経常外費用計	850,332	4,372,201	△ 3,521,869	
当期経常外増減額	△ 700,332	1,333,376	△ 2,033,708	
当期一般正味財産増減額	△ 565,397	△ 796,125	230,728	
一般正味財産期首残高	67,967,577	68,763,702	△ 796,125	
一般正味財産期末残高	67,402,180	67,967,577	△ 565,397	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	67,402,180	67,967,577	△ 565,397	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分	事業番号	事業の内容	
実施事業	公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）	
	公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）	
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業	

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	1,637,408	300,000	0	1,937,408
計	1,637,408	300,000	0	1,937,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	1,937,408	0	0	1,937,408
計	1,937,408	0	0	1,937,408

(4) 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		45,657,621
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		10,866,556
		みずほ銀行 麹町支店		14,498,477
		三井住友銀行 麹町支店		6,696,571
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	1,662,688
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	1,829,197
		滋賀銀行 石山支店	関西支部	2,524,973
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	2,412,667
		ゆうちょ銀行	東北支部	592,442
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		1,647,303
		みずほ銀行 麹町支店		2,926,747
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		470,699
	未収金		受託事業における未収金	17,897,000
	前払金			71,201
	前払い費用			97,802
	未収消費税等			10,300
流動資産合計				64,204,623
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		1,937,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			1,066,000
	電話加入権			173,134
	敷金			4,976,100
固定資産合計				8,152,642
資産合計				72,357,265
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			2,532,936
	預り金			414,741
	雇用保険預り金			173,196
	所得税預かり金			206,045
	地方税預かり金			35,500
	未払い法人税等			70,000
流動負債合計				3,017,677
2. 固定負債	退職給付引当金			1,937,408
固定負債合計				1,937,408
負債合計				4,955,085
正味財産				67,402,180

令和2年度 一般社団法人日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 梶谷 修 殿

令和3年4月16日
一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 所 英樹 印

監事 高塚 敏 印

一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和3年4月16日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、令和2年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一. 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ 参 考 資 料

- 〔Ⅰ〕 令和 2 年度 役員名簿
- 〔Ⅱ〕 令和 2 年度 理事会開催状況
- 〔Ⅲ〕 令和 2 年度 支部運営委員会開催状況
- 〔Ⅳ〕 令和 2 年度 委員会・研究会等開催状況
- 〔Ⅴ〕 令和 2 年度 セミナー・研修会等開催状況
- 〔Ⅵ〕 令和 2 年度 正会員入退会状況

[I] 令和 2 年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和 3 年 3 月 31 日現在

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

1. 理 事

会 長	梶谷 修	(一社)日本環境アセスメント協会
副会長	島田 克也	いであ(株)
副会長	林 邦能	(株)日建設計
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	釜谷 広志	(株)テクノ中部
	河合 徹	八千代エンジニアリング(株)
	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
	小島 淳	日本工営(株)
	後藤 隆	(一社)日本環境アセスメント協会
	佐藤 圭一	(株)ドーコン
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	平良 辰二	(株)沖縄環境保全研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	長岡 克郎	(株)東京久栄
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	平野 一郎	(株)環境総合テクノス
	北条 慶智	(株)オオバ
	細川 岳洋	アジア航測(株)
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	山崎 崇	三井共同建設コンサルタント(株)
	湯浅 晃一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)

以上 23 名

2. 監 事

高塚 敏	(株)地域環境計画
所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

[Ⅱ] 令和2年度 理事会開催状況

第170回 通常理事会（電磁的理事会※）

期 日 令和2年4月22日（水）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 総会議案について
 - ・令和元年度事業報告
 - ・令和元年度公益目的支出計画実施報告書
 - ・第1号議案 令和元年度決算
 - ・第2号議案 令和2年度事業計画及び予算
 3. その他

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電磁的理事会（メールによる）とした。

第171回 通常理事会

期 日 令和2年5月22日（金）

- 議 案
1. 総会の進行について
 2. 次期会長、副会長について
 3. その他

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電磁的理事会（メールによる）とした。

第172回 臨時理事会

期 日 令和2年6月18日（木）

- 議 案
1. 次期会長、副会長について

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電磁的理事会（メールによる）とした。

第173回 通常理事会

期 日 令和2年7月29日（水）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和2年度役員体制及び委員会体制について
 3. 今年度協会活動の見込みと活動方針案について
 4. 特別理事会について
 5. その他

第174回 特別理事会

期 日 令和2年10月14日（水）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 特別理事会テーマ「アフターコロナに向けた協会活動のあり方」
 - ・令和2年度の活動見直しと来期の活動方針について
 - ・リモートシステムの適用事例と活用
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン（案）
 - ・令和2年度企画運営委員会活動案

第175回 通常理事会

期 日 令和2年12月8日（火）

- 議 案
1. 令和2年度活動の見直しと来期の活動方針
 2. リモートシステムの適用事例と活用
 3. その他

第 176 回 通常理事会

期 日 令和 3 年 1 月 29 日 (金)

- 議 案
1. 令和 2 年度決算見込み及び令和 3 年度の予算方針案
 2. 政策提言
 3. その他

第 177 回 通常理事会

期 日 令和 3 年 3 月 18 日 (木)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 今年度の決算見込み及び次年度予算案について
 3. 次年度暫定予算案について
 4. 政策提言に対する意見
 5. その他

[Ⅲ] 令和2年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

第1回 運営委員会
期 日 令和2年8月19日(水)
議 案 1. R2年度新体制について
2. 理事会報告
3. R2年度の行事について
4. 役割分担について
5. その他

第2回 運営委員会
期 日 令和2年10月30日(金)
議 案 1. 理事会報告
2. R2年度の行事について
3. その他

第3回 運営委員会
期 日 令和3年2月4日(木)
議 案 1. 理事会報告
2. R2年度の行事について
3. R3年度の行事について
4. その他

2. 東北支部

第1回 運営委員会
期 日 令和2年7月10日(水)
議 案 1. 東北支部長退任及び支部長代理の選任について
2. 新型コロナウイルスの状況を踏まえた当面の対応方針について
3. 報告事項
・本部総会等について
・今後の運営委員会の開催方法について

第2回 運営委員会 ※メールによる開催
期 日 令和2年8月25日(火)
議 案 1. JEASニュース執筆者について 特集「東北の環境アセスメント」

第3回 運営委員会 ※メールによる開催
期 日 令和2年10月1日(木)発信/10月5日(月)〆切
議 案 1. 「定期・野外セミナー」を開催について

第4回 運営委員会 ※メールによる開催
期 日 令和3年1月8日(金)発信/1月13日(水)〆切
議 案 1. 環境省東北地方環境事務所との情報交換会の延期について
2. 東北支部会員への来年度会員継続の意思確認の実施について
3. 報告事項
・学生対象講習会の中止
・JEASニュース2021年4月号東北特集

・技術士口頭試験対策 模擬面接

- 第5回 運営委員会 ※メールによる開催
期 日 令和3年2月10日(水)発信／2月17日(水)〆切
議 案 1. 理事会報告
2. R3年度支部行事計画について
3. R3年度支部予算について
4. 報告事項
・支部会員アンケート結果

3. 中部支部

- 第1回 運営委員会
期 日 令和2年7月7日(火)
議 案 1. 理事会報告
2. R1年度会計報告
3. R2年度支部行事の計画について
- 第2回 運営委員会
期 日 令和2年11月24日(火)
議 案 1. 理事会報告
2. R2年度 中部支部活動計画・予算の見直しについて
3. R3年度 支部活動方針について
- 第3回 運営委員会
期 日 令和3年2月19日(金)
議 案 1. 理事会報告
2. R3年度支部行事の計画について
3. R3年度支部予算について

4. 関西支部

- 第1回 運営委員会
期 日 令和2年6月12日(金)
議 案 1. 理事会報告
2. 令和2年度 予算・体制の確認
3. 令和2年度 行事の検討状況確認
- 第2回 運営委員会
期 日 令和2年9月11日(金)
議 案 1. 理事会報告
2. 令和2年度 活動・予算の修正計画
3. 令和3年度 活動方針
- 第3回 運営委員会
期 日 令和3年2月5日(金)
議 案 1. 関西支部 運営委員の交代等
2. 理事会報告
3. 関西支部 令和2年度 事業実施状況報告・収支見込
4. 関西支部 令和3年度 活動計画

5. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会・・・中止

第2回 運営委員会・・・オンライン会議

期 日 令和3年2月25日（木）

議 案 1. 支部長挨拶

2. 理事会報告

2. 令和3年度予算（案）・事業計画（案）について

[IV] 令和2年度 委員会・研究会等開催状況

令和2年

4月	9日	(木)	情報委員会
6月	5日	(金)	積算資料グループ
	24日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	25日	(木)	海外交流グループ
7月	7日	(火)	企画運営委員会
	16日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	17日	(金)	教育研修委員会
	〃		積算資料グループ
	20日	(月)	セミナー委員会
	29日	(水)	共通分科会
8月	4日	(火)	海外交流グループ
	5日	(水)	企画運営委員会
	6日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	20日	(木)	資格制度委員会
	26日	(水)	共通分科会
9月	10日	(木)	企画運営委員会
	11日	(金)	海外交流グループ
	14日	(月)	情報委員会
	25日	(金)	積算資料グループ
10月	5日	(月)	海外交流グループ
	15日	(木)	制度・政策研究会
	22日	(木)	条例アセス研究会
	23日	(金)	積算資料グループ
	27日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	29日	(木)	技術交流会 WG
11月	5日	(木)	情報委員会
	12日	(木)	企画運営委員会
	16日	(月)	制度・政策研究会
	19日	(木)	教育研修委員会
	24日	(火)	海外交流グループ
	25日	(水)	積算資料グループ
	30日	(月)	自然環境影響評価技法研究会

12月	1日 (火)	JEAS ニュース編集委員会
	9日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
	10日 (木)	企画運営委員会
	15日 (火)	制度・政策研究会
	17日 (木)	セミナー委員会
	〃	企画運営委員会
	18日 (金)	積算資料グループ
令和3年		
1月	14日 (木)	海外交流グループ
	〃	情報委員会
	18日 (月)	制度・政策研究会 主査会
	22日 (金)	積算資料グループ
	27日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
2月	15日 (月)	制度・政策研究会
	18日 (木)	セミナー委員会
	19日 (金)	海外交流グループ
	22日 (月)	JEAS ニュース編集委員会
	25日 (木)	新領域研究会
	〃	自然環境影響評価技法研究会
	26日 (金)	積算資料グループ
3月	11日 (木)	JEAS ニュース編集委員会

以上

[V] 令和2年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 企画部会

◎ 企画運営委員会

2020 環境コンサルタント・環境アセスメント業界紹介

期 日 令和2年11月28日(土) オンライン開催

参加者 23名

- ① 演 題 日本環境アセスメント協会の紹介
講 師 八千代エンジニアリング(株) 佐々木智行
- ② 演 題 環境調査業界の環境関連業務の内容紹介
講 師 (株)地域環境計画 上崎 聰敏
- ③ 演 題 建設コンサルタント業界の環境関連業務の内容紹介
講 師 (株)建設技術研究所 関根 秀明
- ④ 演 題 建設業界の環境関連業務の内容紹介
講 師 鹿島建設(株) 吉村 美毅

◎ 海外交流グループ

海外技術セミナー

期 日 令和3年2月2日(火) オンライン開催

参加者 54名

2020年度環境アセスメント等に関する海外技術セミナー

【第1部】環境アセスメント制度の動向紹介

- ① 演 題 環境アセスメントの国際展開
講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課 主査 大澤 晃一
 - ② 演 題 JICA環境社会配慮ガイドラインの改定にむけて
講 師 独立行政法人 国際協力機構 審査部 環境社会配慮監理課 課長 小島 岳晴
 - ③ 演 題 海洋プラスチックごみ問題・対策等の国内外における取り組み
講 師 株式会社ピリカ/一般社団法人ピリカ リサーチャー 三輪 芳和
- 【第2部】会員による環境社会配慮の事例紹介
- ④ 演 題 海外における環境社会配慮業務について
講 師 日本工営株式会社 環境技術部 専門部長 田邊 智章
 - ⑤ 演 題 コンゴ民主共和国キンシャサ都市交通マスタープランの環境配慮
(JICA案件)
講 師 株式会社ポリテック・エイディディ 海外プロジェクト室 室長 井手佳季子

ISPONRE/JEAS 2020年度環境分野交流事業 環境影響評価のWebトレーニング

期 日 令和3年2月24日(火) 25日(水) オンライン開催

【ベトナムにおける環境アセスメント】

- ① テーマ 制度
発表者 天然資源・環境保護戦略計画研究所 Dr. Mai The Toan
- ② テーマ 陸上廃棄物最終処分場
発表者 天然資源・環境省 ベトナム環境総局 Dr. Pham Thanh Tuan
- ③ テーマ 海廃棄物焼却施設

発表者	天然資源・環境省	ベトナム環境総局	Dr. Pham Thanh Tuan
④ テーマ	水力発電／ダム		
発表者	環境影響評価専門家		Dr. Le Trinh
【日本における環境アセスメント】			
① テーマ	制度、実行計画		
発表者	八千代エンジニアリング（株）		河合 徹
② テーマ	陸上廃棄物最終処分場		
発表者	パシフィックコンサルタンツ（株）		宇田川 学
③ テーマ	海廃棄物焼却施設		
発表者	八千代エンジニアリング（株）		佐師智郁子
④ テーマ	水力発電／ダム		
発表者	日本工営（株）		田川 裕章

2. 広報部会

◎ 環境情報交換会

・期 日 令和2年11月27日（金）

①国土交通省総合政策局環境政策課	室長補佐	石川 真義
話題提供・接続可能な地域づくり ～グリーンインフラの推進～		
②経済産業省産業技術環境局環境管理推進室	室長補佐	立松 博樹
〃 地球環境対策室	調査員	小越 剛
日本 CCS 調査株式会社 貯留技術部	部長	萩原 利幸
〃 環境・法規制対応グループ	特任課長	和田 康
話題提供・苫小牧 CCS 実証について		

・期 日 令和2年12月11日（金）

①農林水産省 林野庁森林整備部治山課	課長補佐	石井 康彦
〃 水産庁増殖推進部漁場資源課	課長補佐	上田 祐司
〃 大臣官房政策課環境政策室	課長補佐	窪田 晴彦
〃	調査・調整係	大谷 賢史
話題提供・治山対策の実施状況等について		
・我が国周辺水域の漁業資源評価について		

②環境省大臣官房 環境影響評価課	課長	堀上 勝
〃	課長補佐	森田 紗世
〃	専門官	會田 義明
〃	主査	大澤 晃一
〃 環境影響審査室	室長	木野 修宏
〃 環境影響審査室	室長補佐	豊村紳一郎
話題提供・環境影響評価法の施行状況について		
・太陽光発電事業について		
・風力発電事業について		
・環境影響評価図書の公開について		
・令和3年度予算概算要求について		

※ JEAS からの話題提供は4省共通

「協会の活動概要・環境アセスメント士認定資格制度」等

3. 研修部会

◎ 公開セミナー

第1回

期 日 令和2年12月9日(水) オンライン開催

参加者 125名

～研究部会報告会～

① 自然環境影響評価技法研究会

演 題 国内における生物多様性オフセット制度及び環境 DNA 技術の環境影響評価への導入に関する研究

② 条例アセス研究会

演 題 地方の時代に即した条例アセスのあり方に関する研究～その5～

③ 制度・政策研究会

演 題 諸手続きの緩和の可能性に関する研究(その2) 他2研究

④ 新領域研究会

演 題 時代に即した環境アセスメントに関する重点テーマや企業ニーズを反映した新領域についての研究～その3～

第2回(共催(公社)土木学会)

期 日 令和3年2月26日(金) オンライン開催

参加者 161名

地域循環共生圏で地域から描く日本の未来像

① 演 題 環境で地方を元気にする地域循環共生圏

講 師 東環境省大臣官房環境計画課企画調査室 室長 佐々木真二郎

② 演 題 地域循環共生圏を実現する環境システム学からの貢献にむけて

講 師 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授 藤田 壮

③ 演 題 北岩手循環共生圏の取り組み

講 師 久慈市企業立地港湾部企業立地港湾課 課長 大崎 健司

④ 演 題 小田原市版地域循環共生圏の取組

講 師 小田原市環境部環境政策課 課長 樋口 肇

⑤ 演 題 ローカルSDGsの実践による地域循環共生圏づくり

講 師 法政大学デザイン工学部建築学科 准教授 川久保 俊

⑥ 演 題 統合的アプローチから見た地域循環共生圏づくり活動の分析と課題

講 師 国立環境研究所福島支部地域環境創生研究室 主任研究員 五味 馨

◎ 環境省主催「令和2年度環境影響評価研修」

・初心者向け研修「アセス入門」

期 日 令和2年11月18日(水) オンライン開催

参加者 166名

① 演 題 「アセス制度の歴史アセス制度入門」

講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人

② 演 題 「環境アセスメント技術ガイドの解説(大気環境・水環境・土壌環境・環境負荷)」

講 師 法政大学 社会学部 教授 田中 充

③ 演 題 「環境アセスメント技術ガイドの解説(生物の多様性・自然との触れ合い)」

講 師 いであ(株) 国土環境研究所 技師長 西 浩司

④ 演 題 「環境アセスメント関連資料の解説

～環境アセスメントのためのより良いコミュニケーション優良事例～

講師 (株)東京久栄 再エネ推進室

室長 宮下 一明

・一般向け研修 I 「アセス図書の審査上の課題」

期日 令和2年12月4日(金) オンライン開催

参加者 180名

- | | | | | |
|------|-------------------------|-------|----|----|
| ① 演題 | 「アセス図書の審査上の課題(全般)」 | | | |
| 講師 | (一財)電力中央研究所 | 上席研究員 | 阿部 | 聖哉 |
| ② 演題 | 「アセス図書の審査上の課題(生活環境項目)」 | | | |
| 講師 | 龍谷大学先端理工学部 | 教授 | 市川 | 陽一 |
| ③ 演題 | 「アセス図書の審査上の課題(自然環境項目)」 | | | |
| 講師 | 新潟大学 農学部 | 教授 | 関島 | 恒夫 |
| ④ 演題 | 「アセス図書の審査上の課題(制度への誤解他)」 | | | |
| 講師 | 桜美林大学 リベラルアーツ学群 | 教授 | 片谷 | 教孝 |

・一般向け研修「自主アセス・事業アセス」

期日 令和2年12月7日(月) オンライン開催

参加者 163名

- | | | | | |
|------|---------------------------------|-----|----|----|
| ① 演題 | 「配慮書の事例について」 | | | |
| 講師 | 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 | 准教授 | 柴田 | 裕希 |
| ② 演題 | 「環境保全対策におけるグリーンインフラについて」 | | | |
| 講師 | 石川県立大学 環境科学科 | 准教授 | 上野 | 裕介 |
| ③ 演題 | 「太陽光発電施設等に係る環境影響評価(基本的考え方)」 | | | |
| 講師 | 東京農業大学 地域環境科学部 | 准教授 | 荒井 | 歩 |
| ④ 演題 | 「太陽光発電施設等に係る環境影響評価(ガイドラインについて)」 | | | |
| 講師 | 東京工業大学 環境・社会理工学院 | 准教授 | 錦澤 | 滋雄 |

・ベテラン向け研修「事業概要」

期日 令和3年1月21日(木) オンライン開催

参加者 192名

- | | | | | |
|------|-------------------|------|----|----|
| ① 演題 | 「風力発電に係る手続き・工程」 | | | |
| 講師 | (一社)日本風力発電協会 | 部会長 | 山形 | 秀紀 |
| ② 演題 | 「風力発電施設の設計及び工事計画」 | | | |
| 講師 | (一社)日本風力発電協会 | 理事 | 見上 | 伸 |
| ③ 演題 | 「風力発電アセスメントの課題」 | | | |
| 講師 | (一社)日本風力発電協会 環境部会 | 副部会長 | 小園 | 茂 |

◎ 教育研修委員会

(1) 環境アセスメント入門研修会(簡易版) オンライン開催

期日 令和2年11月6日(金)

参加者 67名

- | | | | | |
|------|-----------------|--|----|----|
| ① 演題 | 「日本の環境アセスメント制度」 | | | |
| 講師 | 教育研修委員 | | 黒木 | 利幸 |
| ② 演題 | 「気象・大気質」 | | | |
| 講師 | 教育研修委員 | | 小高 | 応理 |
| ③ 演題 | 「海生生物・生態系」 | | | |
| 講師 | 教育研修委員 | | 平田 | 敦洋 |

- | | | |
|---|------------------|-------|
| ④ | 演 題 「水象・水質」 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ⑤ | 演 題 「陸生生物・生態系」 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 市橋 理 |
| ⑥ | 演 題 「騒音・振動・低周波音」 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 小口 孝裕 |
| ⑦ | 演 題 「自然との触れ合い分野」 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 酒井 学 |

(2) 環境アセスメント士受験講習会 ―試験の説明及び傾向と対策― オンライン開催

期 日 令和2年10月19日(月)～11月19日(木)

参加者 32名

- | | | |
|---|-----------------|-------|
| ① | 生活環境部門・択一問題の解説 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ② | 資格試験の説明および傾向と対策 | |
| | 講 師 教育研修副委員長 | 黒木 利幸 |
| ③ | 論文問題の対策 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 大野 直 |
| ④ | 共通科目・択一問題の解説 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ⑤ | 自然環境分野・択一問題の解説 | |
| | 講 師 教育研修委員 | 小林 聡 |

(3) 技術交流会

期 日 令和2年12月3日(木)

参加者 90名

口頭発表

- | | | |
|---|--|-------|
| ① | 演 題 「小田和湾の環境改善 ―アサリ生息調査を例に―」 | |
| | 発表者 アジア航測(株) | 壺岐 信二 |
| ② | 演 題 「道路環境アセスメントの交通調査手法としての TRAVIC 活用」 | |
| | 発表者 八千代エンジニアリング(株) | 小篠 耕平 |
| ③ | 演 題 「着床式洋上風力発電における発電コストの検討
―計算結果を GIS で見える化―」 | |
| | 発表者 アジア航測(株) | 浅井 樹 |
| ④ | 演 題 「機械学習を活用した騒音データ自動処理システムの開発」 | |
| | 発表者 ムラタ計測器サービス(株) | 石塚 敏久 |
| ⑤ | 演 題 「緑地における生物多様性保全への配慮から、まちづくり全体への
SDGs の貢献へ (ABINC ADVANCE の紹介)」 | |
| | 発表者 大日本コンサルタント(株) | 浦瀬 勇真 |

展示発表

- | | | |
|---|--|-------|
| ① | 演 題 「ハチクマの人工代替巣設置による繁殖成功事例の紹介」 | |
| | 発表者 国際航業(株) | 河野 郁央 |
| ② | 演 題 「IoT 自動撮影カメラを活用した猛禽類のモニタリング調査の効率化に
関する取り組み」 | |

- 発表者 (株) 環境アセスメントセンター 植松 永至
- ④ 演 題 「遠州灘沿岸域の堤防整備に伴う猛禽類への配慮について」
- 発表者 (株) 環境アセスメントセンター 近藤 多美子
- ④ 演 題 「RTK 法による UAV を用いた写真測量による河川の河床形態把握の
取り組み」
- 発表者 (株) 環境アセスメントセンター 鈴木 雅人
- ⑤ 演 題 「生物多様性の向上を目指したグリーンインフラの整備
(事業所緑地の活用)」
- 発表者 (株) 環境アセスメントセンター 栞原 淳
- ⑥ 演 題 「道路整備における保全対策事例～海浜植生の復元技術」
- 発表者 (株) 環境アセスメントセンター 栞原 淳

4. 北海道支部

◎ 技術セミナー

第1回

期 日 令和2年12月15日(火) オンライン開催

参加者 31名

- ① 演 題 「生物多様性ビッグデータ：戦略的環境アセスメントの実装基盤としての
可能性」

講 師 琉球大学理学部教授・(株) シンク・ネイチャー 代表取締役

久保田 康裕

◎ 自治体との意見交換会

期 日 令和3年2月4日(木) オンライン開催

参加者 17名

テーマ「北海道環境影響評価条例・技術指針の改正(太陽光発電事業)」

北海道環境生活部環境局環境政策課

課長補佐 武田 忠義

5. 東北支部

◎ 定期セミナー

期 日 令和2年11月8日(日)

参加者 32名

- ① 演 題 みちのく潮風トレイルの魅力

講 師 名取トレイルセンター

副センター長 板橋 真美

副センター長 板谷 学

- ② 演 題 石垣島のホテル、サンゴの保全活動(オンライン)

講 師 石垣島エコツアーりんばな

代 表 内藤 明

◎ 技術士二次試験 模擬面接

期 日 令和3年1月26日(火)

参加者 建設部門3名

◎ 野外セミナー

期 日 令和2年11月8日(日)

参加者 32名

みちのく潮風トレイル(関上地区)における清掃活動

場 所 ・みちのく潮風トレイル

◎ 東北地方環境事務所意見交換会
中止

◎後援シンポジウム 応用生態工学会主催 オンライン開催

期 日：令和3年3月27日(土)

参加者：350名

テーマ 東日本大震災からの再生 沿岸環境の変化10年と今後の課題

- | | |
|--|--------|
| ① 津波浸水域の植物の種多様性の震災影響とこの10年の変化 | |
| 講 師 福島大学共生システム理工学類 | 黒沢 高秀 |
| ② 大津波から蘇る砂浜海岸エコトーンレジリエンス | |
| 講 師 広島工業大学環境学部 | 岡 浩平 |
| ③ 演 題 蒲生干潟における環境・植生・底生動物のうつりかわり
ー震災後10年間の変化 | |
| 講 師 国立環境研究所地域環境研究センター | 金谷 弦 |
| ④ 岩手県沿岸の汽水域の変化：特に宮古湾と広田湾の干潟について | |
| 講 師 岩手医科大学教養教育センター | 松政 正俊 |
| ⑤ 井土浦と東谷地の10年：復興工事と保全の隘路 | |
| 講 師 東北大学生命科学研究科 | 占部 城太郎 |

◎協カシンポジウム 環境省東北地方環境事務所主催 オンライン開催

期 日：令和3年3月11日(木)

参加者：50名

テーマ 東北地方の環境影響評価制度に関するオンラインセミナーin 2020

～少子高齢化、デジタル化、グローバル化する東北地方、持続可能な社会を目指して～
基調講演「環境影響評価制度（環境アセスメント）の概要」

- | | |
|---------------------------|--------|
| 環境省大臣官房環境影響評価課環境影響評価室室長補佐 | 豊村 紳一郎 |
| 講演①「国際社会における環境アセスメント」 | |
| 東京工業大学環境・社会理工学院教授 | 村山 武彦 |
| 講演②「環境影響評価制度の実態と課題」 | |
| 法政大学社会学部社会政策学科教授 | 田中 充 |
| 事例紹介「東北地方の環境アセスメントの実例」 | |
| 東北工業大学工学部環境応用化学科教授 | 山田 一裕 |
| 話題提供「気候変動対策における再エネ導入」 | |
| 環境省東北地方環境事務所環境対策課 | |

6. 中部支部

行事については中止

7. 関西支部

◎ 行政情報交換会

期 日 令和3年3月17日(水)

参加者 8名（環境省近畿地方環境事務所4名、JEAS関西支部運営委員4名）

- 環境省から情報提供
 - ・近畿管内のアセス案件の動向
 - ・アセス関連の環境省主要施策の概要
- JEASからの活動紹介
 - ・JEAS 関西支部 令和元年度の活動報告
 - ・兵庫県小規模太陽光自然環境調査指針に基づく自然環境調査（環境アセスメント士活用）

8. 九州・沖縄支部

◎共催セミナー (一社)建設コンサルタツ協会 九州支部

「環境分野における可視化技術 (CIM、VR、AR 等) の活用」

期 日：令和 2 年 12 月 8 日 (火)

参加者：146 名

- ① VR 技術を導入した川づくりの検討～設計から施工まで～

講 師 国土交通省 九州地方整備局九州技術事務所 品質調査課

課長 糸山 国彦

- ② VR・AR 技術を用いた河川流域環境に関する教育ツールの開発

講 師 山口大学大学院 創成科学研究科

教授 赤松 良久

- ③ 生物多様性ビッグデータで環境アセスメントを革新する

講 師 琉球大学 理学部・株式会社シンクネイチャー

代表 久保田 康裕

- ④ 事例紹介(1)「都市生態系ネットワーク評価システム UE-Net」

講 師 清水建設株式会社 技術研究所 環境基盤技術センター

主任研究員 渡部 陽介

- ⑤ 事例紹介(2)「スマホアプリを用いた市民参加型の生物多様性モニタリングへの展望」

講 師 株式会社バイオーム

代表取締役 藤木 庄五郎

[VI] 令和2年度 正会員入退会状況

1. 令和2年度入会

- ① (株)アルファ水工コンサルタンツ (令和2年7月)

2. 令和2年度退会

- ① (株)野村総合研究所 (令和2年4月)
- ② 富士通エフ・アイ・ピー(株) (令和2年6月)
- ③ (一財)新潟県環境分析センター (令和2年7月)
- ④ 新日本開発工業(株) (令和2年8月)

